

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2016年2月号

2月9日の東京債券市場は長期金利が初めてマイナスとなった。日経平均株価も急落し、円高が急速に進む。年明けから続く「チャイナ」と「オイル」に端を発する世界経済ショック。史上初のマイナス金利政策が混乱に拍車をかける。異次元の金融緩和による「アベノショック」だ。

見せかけの株価上昇に支えられた安倍政権は、急激に変調をきたす。甘利経済再生相をはじめ、閣僚や与党議員の醜態・失言が相次ぐ。野党の批判に対し、安倍首相は「レッテル貼り」などと強弁。そして、憲法9条2項改正まで言及する。中日2月4日社説は「ご都合主義の改憲論だ」と鋭く批判する。

東日本大震災から、まもなく5年。朝日1月31日は石巻市雄勝地区の今を問う。「人住まぬ浜に巨大堤防」と報じる。復興災害と呼べるような事態だ。原発災害は、さらに深刻な影響を地域と長期避難者に及ぼしている。

稀にみる凶悪犯罪と

言える原発災害だが、誰も責任を問われていない。福島の前酷事故を忘れたかのように、安倍政権のもとで原発再稼働が粛々と進められている。1月29日、関西電力高浜原発3号機が再稼働された。原子力規制委員会をはじめ、誰も安全だと言っていない。

沖縄辺野古の攻防が激しさを増す。毎日2月2日の宜野湾市長選「社説を読み解く」に注目したい。各紙社説は、辺野古移設問題に対する意見の違いがそのまま反映され、論調は分かれた。読売・産経は「辺野古移設が現実的」という受け止め方が広がった結果だとして、計画推進を求めるが、辺野古の新基地建設が承認されたわけではない。

読売の論調はますます安倍政権寄りの姿勢だ。原発再稼働しかり、安保・憲法なども同じだ。1月19日社説では、安保に声を上げる人たちを「情緒的に反対を煽る勢力」とまで敵視する。新聞、マスコミの「二極化」は、世論を分断するものだ。安倍政権はテレビ報道に狙いを定め、攻撃を強めている。権力監視のマスコミの真価が

問われる。

原発や沖縄、貧困などに共通するのが、差別の構造だ。この4月から、障害者差別解消法が施行される。東京新聞が警鐘を鳴らすように、法律の普及や準備が遅れている。長年にわたる障害者問題からも、差別の構造に迫ってもらいたい。

(山田明)

(2016年3月8日)

